

あいち地球温暖化防止戦略2020(仮称)について (パブリックコメント実施時点)

I 基本的事項

【新たな戦略の必要性】

- ①低炭素社会実現の必要性
 - ・気候変動、資源制約のリスク
 - ・ヒートアイランドなどの影響
- ②国際社会や国の動き
 - ・2020年までの国別削減目標や行動計画の登録を求めるコペンハーゲン合意の形成
 - ・エネルギー基本計画の策定及び地球温暖化対策基本法案の閣議決定

【基本事項】

- ・目標年次 2020年度
- ・温対法の実行計画 (区域施策編)

II 現状と課題

【温室効果ガス排出状況】

2008年度の県内温室効果ガス排出量は1990年度比1.8%増加。2010年度に6%削減という目標達成は困難

【部門別の課題】

- ①産業部門
生産額当たりの排出原単位の更なる改善と中小企業の対策推進
- ②業務部門
床面積当たりの排出原単位の改善
- ③家庭部門
世帯当たりの排出原単位の改善
- ④運輸部門
人口当たりの排出原単位の更なる改善、次世代自動車等の導入促進
- ⑤エネルギー
電力排出係数の低減と再生可能エネルギーの利用拡大

III 戦略が目指す愛知の姿

～環境と暮らし・産業が好循環する持続可能な愛知

2050年頃の姿

【暮らし】

- ・健康長寿社会が実現。多世代居住が増加
- ・太陽と自然の恵みを直接利用する快適な住宅が普及
- ・環境を意識するライフスタイルが定着

【エネルギー供給】

- ・太陽光や風力、バイオマスを広く利用
- ・熱と電気を地域で無駄なく活用するスマートエネルギーネットワークが普及
- ・水素燃料が広く利用

【地域と交通体系】

- ・歩いて暮らせるコンパクトな街が実現
- ・ヒートアイランドが緩和
- ・自動車は電気駆動が主流に
- ・地域に適した多様な移動サービスが普及

【産業】

- ・グローバル化の中で、次世代移動体や新素材を中心に省エネ・低炭素の技術発信拠点に
- ・文化産業や多様なサービス業が大きく伸張、雇用創出
- ・農林水産業は6次産業化し、労働生産性が向上

温室効果ガス排出量 2050年頃に1990年度比70%程度削減

地域の特性

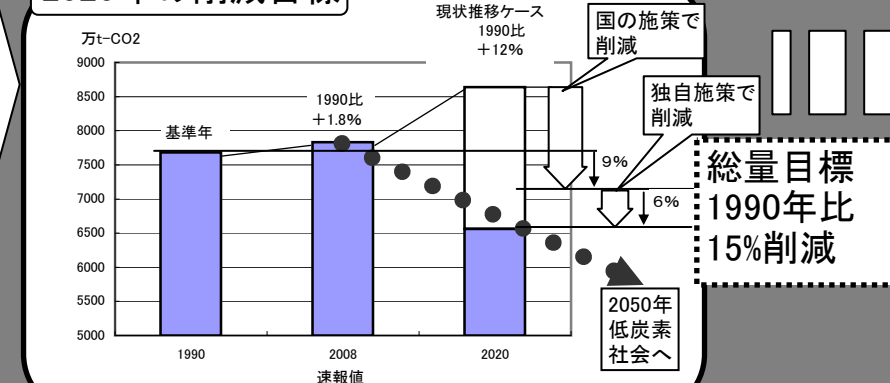
【恵まれた再生可能エネルギー源】
・豊富な日射量
・都市や農村の未利用バイオマス資源

【モノづくりで培った低炭素化技術】
・次世代自動車、蓄電池、燃料電池、高張力鋼板、炭素繊維など

【多極分散型の都市構造】
・自立性の高い都市が分散的に存在
・都市を取り巻く多様な自然
・高い自動車交通分担率

【県民・企業の環境意識】
～愛知万博・COP10の成果の継承～
・レジ袋辞退の広がり
・大都市でのゴミ分別の成功
・エコカー、太陽光発電の全国一の普及

2020年の削減目標



反映

施策の展開

【社会が直面する危機を意識】
・産業構造の変化、産業空洞化
・人口構成の変化、超高齢社会の到来

IV 2020年度に向けた取組

取組方針	主な重点施策
日々の暮らし	①太陽と自然の恵みを活かすゼロカーボン住宅の普及 ②再生可能エネルギーの利用拡大 ③次世代自動車等の導入 ④次世代エネルギー技術の実用化推進とスマートグリッドの先駆的導入
モノづくり	①事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制 ②「食」をめぐる低炭素化 ③業務用建築物の省エネ化 ④低炭素社会に貢献する製品供給拡大
地域基盤	①歩いて暮らせる集約型まちづくり ②低炭素な地域交通ネットワークの構築 ③熱の面的利用の拡大 ④ヒートアイランド対策 ⑤森林整備と県産木材の利用
県民意識	①CO ₂ の「見える化」 ②環境負荷の少ない商品やサービスの購入 ③地域における地球温暖化防止活動の活性化と環境学習・環境教育 ④産・学・行政が連携した世界をリードする低炭素地域づくり

愛知県内の温室効果ガス排出量の現状と将来推計

部門	区分	単位	1990年度	2008年度	(1990年度比)	2020年度推計 現状推移ケース*	(1990年度比)	2020年度推計 戦略推進後	(1990年度比)
産業	総量	万t-CO2	4290	3909	-8.9%	4505	5.0%	3898	-9%
	生産額当たり原単位	t-CO2/百万円	3.2	2.7	-15%	2.4	-26%	2.1	-35%
業務	総量(基準年度比)	万t-CO2	839	1057	26%	1309	56%	711	-15%
	床面積当たり原単位	t-CO2/m ²	0.13	0.12	-7.7%	0.11	-15%	0.06	-53%
家庭	総量(基準年度比)	万t-CO2	732	938	28%	898	23%	394	-46%
	世帯当たり原単位	t-CO2/世帯	3.4	3.2	-4.6%	3.1	-8.8%	1.4	-60%
運輸	総量(基準年度比)	万t-CO2	1104	1183	7.1%	1215	10%	974	-12%
	人口当たり原単位	t-CO2/人	1.7	1.6	-2.4%	1.7	1.2%	1.3	-19%
その他	総量	万t-CO2	737	753	2.2%	712	-3.4%	569	-23%
合計	総量	万t-CO2	7701	7839	1.8%	8639	12%	6545	-15%

* 2020年度の産業・人口を推定し、エネルギー消費原単位を現状(2006年度)で固定したケース

VI 戦略の推進

- ① 推進会議等の開催
- ② 推進大会の開催
- ③ PDCAの実施

V 主体別役割

- ① 県民: ライフスタイルの改善、エコ製品の選択・導入
- ② 事業者: 自らの排出削減、従業員等への働き掛け、低炭素型製品の供給
- ③ 大学・NPO: 技術的・社会的解決策の探求、科学的知識の普及、人材育成
- ④ 温暖化防止推進員・センター: 市町村等と連携した啓発、地域での活動支援
- ⑤ 県・市町村: 住民や事業者への支援、主体間連携の推進、対策の率先実施